

必要。

朝来市防災計画は平成17、18年度で策定中である。その中で対策を計画している。先日の台風では職員の災害対応マニュアルを定めて職員の中での対応を実践しているが、地域住民を含めた訓練も出来るだけ早期に、区長等の協力を得て行いたいと思う。

交通事故が多発している。非常事態宣言を出すまでに打つ手は無かったのか。

朝来市には交通安全協議会、防犯協議会があり、交通事故防止に取り組んでいるが、地域で徹底して指導していただくことが必要でないか。

交通事故の死者は昨年0人が、今年は9人になっている。大変な状況であり、非常事態宣言をして啓発に努めている。交通安全は市民運動であり、地域で市民を巻き込んだ運動展開が必要であり、全区で交通安全委員を選んでいた。区長と協力して交通安全対策を徹底していきたい旨、区長会でお願している。交通事故撲滅に一層取り組んでいきたい。

山東には防災無線があり、CATVが断線しても連絡が全てもまくいった。危機管理上で必要である。また、家中だけでなく外でも聞こえる方法がないか。

防災上重要であるので、CATVに加えてこの防災無線網の確立は課題。有事の際に有線の場合は断線の可能性がある。無線で確保することは重要。例えば携帯電話に対して防災情報を配信していくこともシステムとして出来る。方法も充分検証し、市民全体が有事の際に情報ラインを確保できる仕組みづくりを進めたい。

庁舎

一体感を持たせるためのシンボリックな総合的庁舎が必要。今後のまちづくりのために、市長の意見、ポリシーが踏襲できる組織機構が必要である。また、新庁舎の中で市民が集える交流の場所を設定してもできるのではないか。

21世紀に対応できる仕組みづくりのため組織も大胆に改

革を進めている。

和田山の庁舎は各部課が分散されているので機動性に欠ける。合併協議の中で、新庁舎の建設という方向が出されている。財源措置のある10年以内の出来るだけ早い時期に国道312号沿線に整備するということ合意がなされており、その方向で進めなければならぬ。

21世紀は地方分権の時代。新しい公の担い手としての市民グループ、NPO、市民団体等、市民の役割は重要。今まで公が担っていた分野も市民に担っていただくことで、地域社会を活性化し、コストを下げる。新庁舎に付随するかは別として、市民活動の拠点、情報網の構築が必要である。

財政状況の厳しい中で新しい市庁舎が必要か。現在の庁舎、県の総合庁舎を活用するなど考えられないか。

合併協議の中で決定をされたその方向で考えるべき。新たな投資が必要ということであるが、現在の本庁舎は築50年が経過しており、バリアフリーやユニバーサルデザイン化されていない。これを改善すればかなりの費用がかかる。一体化ということを含めて新市庁舎を建設することがベターと思う。

行政

支所の機能が発揮できるようにしてほしい。

電子、情報化が進んでおり、窓口としての支所機能は縮小されると思う。これからの支所の機能はシンクタンクとして地域の活動を支える機能を持たせる。地域づくりの核となる支所とするには地域の皆さんの協力が必要である。

厳しい財政の中で朝来市として、歳入をいかに確保するのか、長期的な考えは。

難しい大きな課題である。

朝来市では、できるだけ計画的に借金は減らしていこうという取り組みを開始している。人が増えることが税を確保する一番の早道であり、人を増やすための積極的な施策として仕事場の確保を優先課題として取り組む必要がある。

市のいろんな面について経営内容を示した冊子を市役所、各支所で配布しては。

行財政の情報等については情報公開条例というのもあり可能な限り市民のみなさんにわかりやすい内容でお知らせをしていく工夫をしていきたい。

行政改革推進委員会、総合計画策定委員会、女性100人委員会など市民にそれら各委員会の結果の周知をテレビ、広報などで行って欲しい。

あらゆる部門で10数個のプロジェクトを組んでいる。それら課題に取組んでいる。それらに一般公募委員も入っている。これらの活動内容はCATVや広報などいろんな機会に住民にお伝えしたい。

